

EU とウクライナの境界線と新欧州戦略

羽場 久美子
(青山学院大学教授)

ポーランド首相トウスク、欧州理事会議長に選出

昨今の欧州最大のニュースは、ウクライナ情勢の展開に加え、5月の欧州議会選挙で、イギリス、デンマーク、フランス、オランダ、ハンガリーなどで、極右ナショナリスト勢力が多数を占めたこと、6月に次期欧州委員会委員長がルクセンブルグの元首相、ジャン・クロード・ユンケルが選出され、イギリスとの軋轢が明らかになったこと。さらに続いて、8月末のEUトップの新しい人事として、意外にも、ポーランド首相ドナルド・トウスクが次期欧州理事会議長に就任したという事実。およびEUの外交安全保障上級代表にイタリアのフェデリカ・モグリーニ外相が選ばれるという、いずれも意味深い、EU内外情勢に対応した決定であった。

EUの3大人事の慎重な決定は、一つには、リスボン条約制定過程で拡大していた英独仏大国の主導権を小国に引き戻し、失業と雇用対策を中心とする経済回復に重点をシフトするという、それによって国内の不満と右傾化を調整すること、二つ目は、昨年来のウクライナの革命と軍事介入に対して、ウクライナ支援一辺倒から、ロシア融和をも視野に入れた慎重かつ複合的人事であったということ(ロシアに強硬なシコルスキ・ポーランド外相はむしろ退けられた)、さらにこの間西欧・北欧重視の布石が引かれていたことに対して、小国に加え、大きく東欧および東南欧重視の姿勢を示してバランスを保ったことである。こうした認識を、筆者はウクライナで繰り返し聞くこととなった。

ウクライナ・東部内戦ーミンスク合意

この9月に筆者は、戦乱のウクライナ・キエフに1週間海外調査に出かける機会を得た。旧来、ハプスブルク帝国領であった西ウクライナにはしばしば出掛けていた。今回は可能なら、東部ウクライナにも調査に出掛けたかったが、8月のロシア軍・東部軍の大攻勢後の情勢の中で、それは叶わず、キエフにとどまった。キエフはデモや戦乱の後にはあったものの、比較的平穏であったが、東部戦線では、大きくロシア軍と東部軍に巻き返され、ウクライナ政府は劣勢に追い込まれ、1万人を超える死者が出ていることが、非公式に語られていた。

9月5日の「ミンスク停戦合意」は、こうした東部軍の巻き返しとウクライナ政府軍の危うさから、ウクライナ政府が大きく譲歩した合意となった。

「YES:ヤルタ・ヨーロッパ戦略国際会議」

キエフに到着した日は、くしくも丁度、YESと略称される「ヤルタ・ヨーロッパ戦略国際会議」の11年目の開催セッションが開かれているところであった。

このYES会議はもともとクリミア・ヤルタで、オレンジ革命の1年前から始められたEUと密接に連携した政府間政治戦略国際会議である。今年はヤルタがロシア軍に占拠されている中、キエフにウクライナ政治家のトップと、EU・ヨーロッパ・アメリカの重要首脳が集まり「新しいウクライナ、新しいヨーロッパ、新しい世界」と題し、物々しさと

華やかさが同居する緊張感にあふれた会合が開かれていた。

参加者報告者は、ポロシェンコ大統領、ヤチェニウク首相はじめウクライナ内閣閣僚が勢ぞろいし、ウクライナ政界に長く君臨したクチマ元大統領、ティモシェンコやユーシチェンコ元大統領も参列していた。またクチマの娘婿のピンチュークというオリガルヒの代表が多額の資金を投じ、EU委員長バローゾ、元NATO事務総長・EU共通外交安全保障政策上級代表ハビエル・ソラナ、欧州議会議長マルティン・シュルツ、英国からはトニー・ブレア元首相、ドイツはヨシユカ・フィッシャー元外相、ポーランド元首相クワシニェフスキ、NATO 連合軍最高司令官クラーク、ハーバード大学教授サマーズなど錚々たるメンバーが招聘され、欧州の政治・経済・外交に関し論争を展開していた。

ウクライナとEU/NATOの微妙なずれ

しかしウクライナ政府代表が、ポロシェンコをはじめとして次々と壇上に登場して、「ウクライナはEU・NATOへの加盟に向け、領土保全と国家統一のために戦う、東部を含んだ総選挙を実施し、東部市民を巻き込み強固な政権を作る」、と国家統一とEU加盟に向けての政治・経済・社会改革とロシアの領土侵犯を批判したのに対し、EU・NATOの側は、「汚職」の一掃、経済の立て直し、民主主義と法の支配等の「規範」を強調するばかりで歯切れが悪かった。

直前の9月5日に結ばれた「ミンスク停戦合意」のように、ウクライナが大幅にロシアに譲歩を迫られた問題については、どちらの側も言葉を濁して語らなかった。ましてや1万を超える死者を出して戦局が劣勢のまま停戦を迎えたことは「クリミア・ヤルタ」と欧州戦略により目指された「新しいウクライナ、新しいヨーロッパ」の文脈で公言できるわけもなかった。

公式インタビューではなかなか本音を語ってくれなかったが、終わった後の立ち話では、東部情勢の劣勢や、経済困難、西側との同盟の困難さを認める発言があった。

これは「いつか見た光景」でもある。

オレンジ革命とEUの冷たさ

10年前の2004年のEU拡大の年に、私は丁度パリ・ソルボンヌ大学に滞在し、その後欧州議会でのECSA Worldの国際会議に出かけたが、当時ウクライナの人々が、EUの旗とウクライナの旗を両手に持ちながら、「われらはヨーロッパだ、欧州に回帰するのだ」と欧州議会の外で歌っていた。

しかし10か国の旧東欧・地中海諸国がEUに加盟し、また2003年のテッサロニキ欧州理事会で、バルカン地域へのヨーロッパ拡大が当面最大の課題であり難問であったEUは、ウクライナからはるばる出かけてきて冬の零度以下のブリュッセルで旗を振るウクライナ人たちに対して、極めて冷たかった。

そのEUの冷たさが、ウクライナを親ロシア派ヤヌコヴィッチの再選に転換させ、EU連合条約を拒否し、ロシアと結んだためにEUは肝を冷やして、昨年来、マイダン革命を積極的に支持したはずであった。

ところが8月末以降のロシア軍・東ウクライナ軍の大攻勢とウクライナ政府の劣勢は、欧州とロシアとの融和の重要性を、EU・NATO首脳にも、再認識させたかのように見える。

ウクライナから日本帰国の日にそのまま出かけたUNU(国連大学)でのフリースマンUKの講演で、「ヨーロッパ回帰を主張するウクライナとEU・NATOの冷めた目とのずれ」について質問したところ、「ウクライナの汚職と法の支配からの逸脱はロシア以上」とウクライナ政府の進まない改革と軍事的劣勢にいらだつ発言がなされた。

EUの中のイギリスの立場は微妙であろうが、そうした状況に対して、トウスクの欧州理事会議長就任、またモゲ

リーニの外交安全保障上級代表就任は、いずれにせよ EU の東の境界線の重視と共に、ロシア融和、南欧重視の布石でもあり、今後の展開のむずかしさを予感させる。

欧州の領土問題にみる安定と平和・融和

9 月後半には、ユーロ危機で揺れたギリシャ・ロドス島に、国際会議の招聘講演に出かける。講演テーマは、「欧州とアジアの領土問題におけるアメリカの戦略」である。

欧州の東部境界線に対する欧州とアメリカの戦略は、パワーシフトの時代において、「境界線を巡る紛争」がいかに内戦から 2 極間対立を導きやすいか、それにどのように慎重に対処し全面对決を避けるべきかに関する、安全保障戦略の格好の教訓材料になる。

第 1 次世界大戦 100 年、ノルマンディー上陸 70 年、冷戦終焉 25 年の年に、ウクライナ、スコットランド、アラブ・中東、更には極東の尖閣竹島北方領土など、各地の境界線内外で広がる緊張と対立の構図も、歴史に学び、いかに対処すれば欧州の安定と平和を維持し発展できるか、を考える際の教訓となる。ユンケル、トゥスク、モゲリーニの新代表の選出を、EU の深慮として評価したい。またウクライナ東部の大量の若者の死を教訓とし、可能な限り早期の平和と安定が欧州の東の境界線で確立されることを望みたい。